

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第104期) 至 平成20年3月31日

東 京 ラ チ エ ー タ ー 製 造 株 式 会 社

(E02158)

第104期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東 京 ラ チ エ ー タ ー 製 造 株 式 会 社

目 次

頁

第104期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 口 史 郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	16,830,060	19,290,398	23,853,229	27,486,377	32,432,446
経常利益 (千円)	1,128,235	1,677,459	2,447,173	2,250,188	2,106,644
当期純利益 (千円)	586,839	1,023,288	1,332,141	2,348,319	1,320,362
純資産額 (千円)	3,541,841	6,034,574	7,470,322	10,036,726	11,362,398
総資産額 (千円)	21,170,040	21,622,191	27,267,728	23,090,353	21,667,543
1株当たり純資産額 (円)	326.65	416.76	516.40	678.87	759.69
1株当たり当期純利益 (円)	52.88	71.27	89.79	163.21	91.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	27.9	27.4	42.3	50.4
自己資本利益率 (%)	18.6	21.4	19.7	27.2	12.8
株価収益率 (倍)	7.1	7.8	10.8	5.0	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,875,063	1,677,312	606,817	△35,664	1,091,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△793,293	△1,003,911	△1,822,343	6,731,865	△1,628,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△838,792	△1,409,727	1,206,384	△6,202,039	458,504
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,053,760	306,856	333,966	837,803	768,084
従業員数 (名)	456	480	625	688	745
(ほか、平均臨時雇用者数)	(99)	(142)	(200)	(293)	(309)

- (注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	16,189,425	19,152,823	23,442,311	26,722,889	30,908,925
経常利益 (千円)	1,022,554	1,575,788	2,178,073	1,875,237	1,475,903
当期純利益 (千円)	495,228	889,926	1,139,911	2,081,904	910,305
資本金 (千円)	540,000	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	10,800,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	3,610,915	5,995,307	7,116,849	9,106,810	9,824,080
総資産額 (千円)	20,728,404	21,370,120	26,689,528	21,734,693	19,649,051
1 株当たり純資産額 (円)	333.05	414.31	492.11	632.92	682.77
1 株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(一)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	44.40	61.92	76.71	144.69	63.27
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	28.1	26.7	41.9	50.0
自己資本利益率 (%)	15.2	18.5	17.4	25.7	9.6
株価収益率 (倍)	8.4	9.0	12.6	5.6	5.4
配当性向 (%)	11.3	8.1	7.8	4.1	9.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	377 (97)	395 (141)	419 (198)	515 (252)	556 (262)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

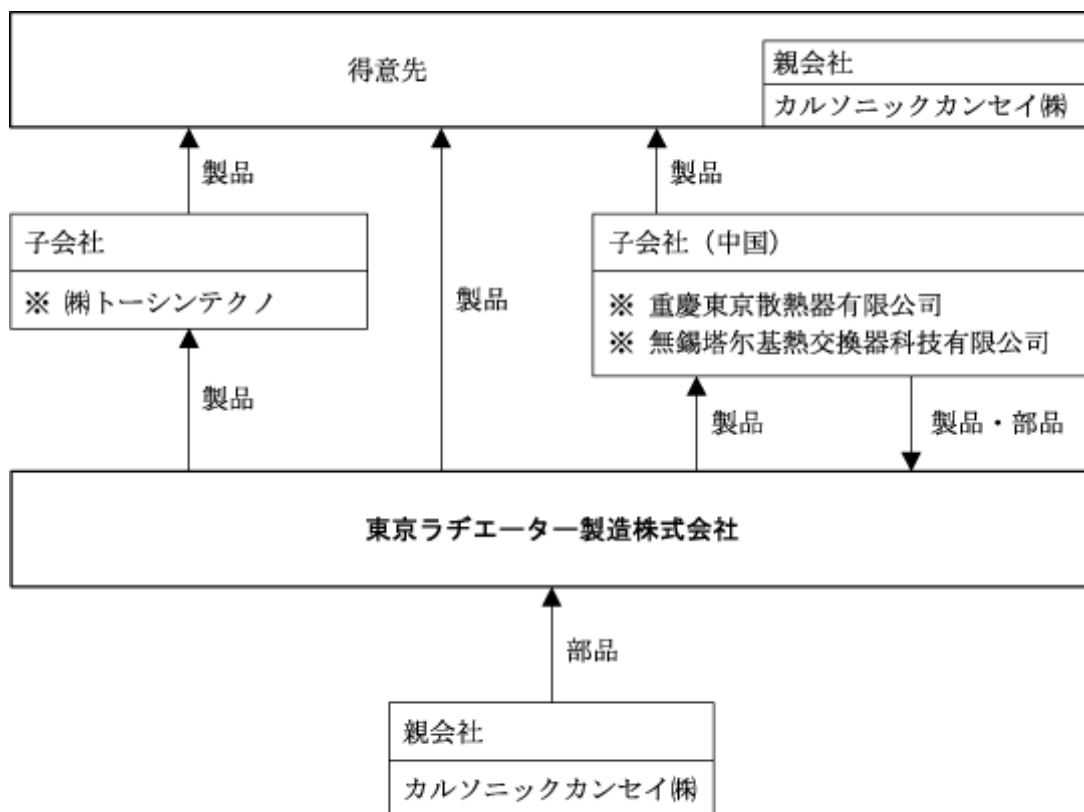
昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
昭和21年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG.CO.,LTD.と技術援助契約締結
昭和48年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年4月	インドネシア国C.V.AUTO DIESEL RADIATORS CO.(現PT.SELAMAT SEMPURNA)と技術援助契約締結
昭和57年5月	子会社東湘興産株式会社を設立(平成13年3月清算)
昭和59年2月	トーコー産業株式会社を設立(平成11年4月株式会社トークピアサービスと合併)
昭和62年2月	東神物流株式会社を設立(現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
昭和63年5月	米国現地子会社American TRS Inc.をインディアナ州に設立(平成10年4月清算)
平成元年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成3年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成4年1月	不動産の賃貸事業開始
平成7年9月	株式会社トークピアサービスを設立(平成16年4月 当社と合併)
平成11年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立(現連結子会社)
平成11年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
平成16年4月	中国現地連結子会社 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司を中国無錫市に設立
平成16年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年3月	「トークピア川崎」ビル売却

3 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

なお、前連結会計年度において、トークピア川崎ビルを売却し不動産事業から撤退したため、当連結会計年度より製造事業ならびにこれらに付帯関連するサービス事業等の単一事業となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605, 813, 734千円	自動車製造 ・販売	—	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任…なし
カルソニックカンセイ(株)	東京都 中野区	41, 456, 240千円	自動車部品 製造・販売	—	40.1	同社より材料及び部品を購入して おり、当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任…1名
(連結子会社)						
(株)トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15, 000千円	自動車部品 販売	100.0	—	当社製品の一部を販売しておりま す。 なお、当社所有の建物を賃貸して おります。 役員の兼任…1名
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3, 282千米 ドル	自動車部品 製造・販売	57.0	—	同社より部品を購入し、当社製品 の販売をしています。 役員の兼任…1名
無錫塔爾基熱交換器科技有 限公司	中華人民 共和国 無錫市	5, 220千米 ドル	自動車部品 製造・販売	100.0	—	同社より部品を購入し、当社製品 の販売をしています。 また、技術援助契約に基づく、技 術供与を行っております。 役員の兼任…1名

- (注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であります。
- 2 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は特定子会社に該当しております。
- 3 親会社の日産自動車(株)及びカルソニックカンセイ(株)は有価証券報告書を提出しております。
なお、被所有割合は100分の50以下であります。が、支配力基準により親会社となっております。
- 4 親会社でありますカルソニックカンセイ(株)の研究開発センター及び本社は平成20年5月6日に下記住所に移転しました。
(新住所) 埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	745 (309)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加したのは、主として生産量の増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
556 (262)	36.6	12.4	5,644,615

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ41名増加したのは、主として生産量の増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数483人)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移する一方、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、米国経済の減速懸念や原油をはじめとする原材料価格の高騰等による企業収益の圧迫懸念が強まり、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、輸出は堅調に推移したものの、国内需要の落ち込みの影響により、生産台数が前年を下回る状況となりました。

一方、産業・建設機械業界におきましては、欧州・アジアを中心とした海外需要の増加により生産台数は前年を上回りました。

このような状況のなかで当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業を目指す」を経営理念に「顧客満足度No. 1を目標に競争力のある製品を創造しグローバル市場へ提供する」ことを基本方針として、環境対応製品のEGRクーラーをはじめとする各種熱交換器ならびにSCRタンク、アルミ燃料タンク等の車体部品の売上拡大ならびに各種合理化によるコスト削減に努めてまいりました。

また、前連結会計年度にトークピア川崎ビルを売却して不動産事業から撤退し、製造事業に経営資源を集中いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、EGRクーラーの売上高が前連結会計年度に比べ大幅に増加したこと等により、売上高は324億32百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

利益面におきましては、ステンレス材料を中心とした原材料価格の高騰によるコストアップを予測し、全社的な原価低減活動を強力に推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は20億86百万円（同7.6%減）、経常利益は21億6百万円（同6.4%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度にトークピア川崎ビルの売却等による固定資産売却益17億37百万円を計上したため、前連結会計年度に比べて43.8%減少し13億20百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 315億14百万円
- ・営業利益 15億93百万円

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 34億74百万円
- ・営業利益 5億41百万円

（当連結会計年度より製造事業等の単一事業となったため、所在地別セグメント情報を記載しております。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ69百万円減少し、7億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億91百万円（前年同期は35百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億61百万円に加え、減価償却費14億52百万円及び固定資産除却損44百万円等の非資金項目ならびに売上債権の減少3億29百万円、たな卸資産の減少88百万円、仕入債務の増加3億10百万円、未払費用の増加1億53百万円等による収入に対し、未払消費税等の減少4億48百万円及び法人税等30億10百万円等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で16億28百万円（前年同期は67億31百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4億58百万円（前年同期は62億2百万円の使用）となりました。これは配当金86百万円の支払を行いました、短期借入金5億44百万円純増したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	30,073,154	121.4
中国	1,748,422	165.7
合計	31,821,576	123.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	31,919,345	114.9	15,050,000	108.6
中国	1,711,101	128.2	862,000	101.2
合計	33,630,446	115.5	15,912,000	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(a) 部門別

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱交換器部門	24,177,276	124.7
車体部品部門	8,255,169	117.7
合計	32,432,446	118.0

(b) 仕向地別

仕向地	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	27,463,365	111.9
中国	1,701,101	175.9
その他	3,267,979	164.9
合計	32,432,446	118.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	13,030,424	47.4	14,329,087	44.2
日産ディーゼル工業株式会社	3,246,009	11.8	3,584,406	11.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内景気は、米国経済が減速傾向にあるものの、欧州・アジア向け輸出に支えられて緩やかな拡大を続けるものと思われていますが、その一方、原油・原材料価格の高騰等による企業収益の圧迫懸念、ならびにその影響による消費者物価の上昇等先行き不透明な状況が続くと思われています。

このような状況のなかで、当社グループは、グローバルな企業間競争に勝ち抜き、継続して利益をあげていくために、EGRクーラー、SCRタンクに代表される環境対応製品の開発力の強化と品質の更なる向上、中国の子会社の活用等による更なるコスト削減など、クーリングシステムの専門メーカーとしてお客様に満足いただける価値ある製品の提供に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいり所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係わる影響

熱交換器、プレス成形品等の製造では、トラック、建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しております。

現在、これらのメーカーは財政状況及び経営成績が回復あるいは好調を維持しているところが多く、当面受注が減少する見込みは少ないものの、メーカー間の競争激化等による販売数量の減少によっては、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどをトラック、建設機械業界に依存しておりますが、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、現在ディーゼル車の排ガス規制強化及び輸出の伸張等により需要動向は強含みとなっておりますが、経済環境が変化した場合、受注減少により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競争状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競争メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループは、原材料の大部分を国内の企業から購入しておりますが、購入先の何らかの事情によりこれら原材料の入手が困難になった場合、生産が滞り当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社グループでは、親会社グループのキャッシュマネジメントシステムにより資金調達をしておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進をはかっており、アメリカにおける自動車産業品質標準規格 (ISO/TS16949) に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国国内動向に係わる影響

当社グループでは、中国に2社の製造子会社を有しておりますが、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化をすすめ火災、事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG, CO., LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和57年5月1日から 平成20年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT. SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和54年4月11日から 平成20年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

6 【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車・乗用車及び産業・建設機械関連部品での当社主力製品は、環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規及び規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境保全に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び燃費低減にも対応したEGRクーラー、インタークーラーは、高性能化、高信頼性、コスト低減を実現し、国内及び海外の顧客に採用していただいております。更に、排ガス浄化システム製品のSCRタンク（尿素水タンク）を世界で初めて量産化し、環境保全への多彩なニーズに応えております。

今後の環境規制の更なる強化と燃費低減を両立させる技術開発につきましては、基盤技術としての伝熱解析、構造解析、流体解析等に加え、当社製品群を中心とした熱マネジメントによるシステム開発に取り組み、システムでの最適化提案を可能とする実験評価設備の充実を図り、環境保全に積極的に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は1億47百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて14億22百万円減少し216億67百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べて2億99百万円減少し132億19百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べて11億23百万円減少し84億47百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金が前連結会計年度末に比べて3億19百万円減少したこと等によるもので、決済条件の改善による売掛金の減少が売上高増加による売掛金の増加等を上回ったことによります。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末と比べて8億25百万円減少しました。これは、新規設備投資6億45百万円を減価償却費14億46百万円の範囲内で実施したこと等によるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度末と比べて2億94百万円減少しました。これは主に、株価の下落により投資有価証券の時価が減少したこと及び前払年金費用が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて27億48百万円減少し103億5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べて27億54百万円減少し101億83百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べて6百万円増加し1億21百万円となりました。

流動負債減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が3億29百万円の増加、短期借入金が5億45百万円の増加、未払法人税等が25億70百万円の減少、設備関係支払手形が9億21百万円の減少等です。

支払手形及び買掛金の増加は、前連結会計年度末日が金融機関の休日だったことによる満期手形の一時的な増加が当連結会計年度末に解消され支払手形の残高が減少したものの、生産高増加による仕入高の増加等により買掛金が増加し支払手形の減少を上回ったことによります。

短期借入金の増加は、当社の運転資金の一時的な増加を賄う目的で当社の親会社の子会社である日産ファイナンス㈱のキャッシュマネージメントシステムから借入を実施したことによるものです。

未払法人税等の減少は、当連結会計年度において法人税等30億10百万円を支払ったこと等によるものです。

設備関係支払手形の減少は、前連結会計年度末に比べて当連結会計年度末の設備投資の金額が減少した影響等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が当期純利益の増加で前連結会計年度末に比べて12億34百万円増加したことなどにより113億62百万円になりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.3%から8.1%増加し50.4%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の678.87円から80.82円増加し759.69円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて18.0%増加し324億32百万円となりました。

これは、当社グループがディーゼルエンジンの排ガス規制に対応するEGRクーラー、ラジエーターならびにインタークーラー等の熱交換器の売上拡大に全力で取り組んだ結果であります。

なお、前連結会計年度は不動産事業の売上高を10億92百万円計上しておりましたが、前連結会計年度にトークピア川崎ビルを売却し、不動産事業から撤退したため、当連結会計年度では不動産事業に関する売上高は計上しておりません。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加及びステンレス材に代表される原材料価格の高騰等により前連結会計年度に比べて47億13百万円増加し280億19百万円となりました。コストの増加を抑制するため、全社的な原価低減活動を強力に推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰を補うことが出来ず、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の84.8%から1.6%上昇し86.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて4億3百万円増加し23億26百万円となりました。当連結会計年度では製品無償補修費2億71百万円を計上したものの、全社的な費用削減を継続して実施した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の7.0%から0.2%微増の7.2%に留めることができました。

③営業利益

営業利益は、売上高は増加したものの、ステンレス材に代表される原材料価格の高騰によるコストアップ及び製品無償補修費の計上等により前連結会計年度の22億56百万円に対して7.6%減少し20億86百万円となり、売上高に対する営業利益率も前連結会計年度の8.2%から1.8%減少し6.4%となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の6百万円の費用（純額）から20百万円の収益（純額）となりました。営業外収支が好転した主な理由は、平成19年3月にトークピア川崎ビルを売却した資金で長期借入金の一括返済を実施し、支払利息を減少させたこと等によるものです。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度の22億50百万円に対して6.4%減少し21億6百万円となりました。

⑥特別利益

前連結会計年度ではトークピア川崎ビルの売却等により17億37百万円の特別利益を計上しましたが、当連結会計年度での特別利益の計上はありません。

⑦特別損失

前連結会計年度では固定資産除却損及び健康保険組合脱退解約金等88百万円を計上しましたが、当連結会計年度では固定資産除却損44百万円を計上しました。

⑧法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の法人税等の負担率は、中国子会社の所在国との税率差及び試験研究費等特別控除の増加等の影響で前連結会計年度の38.2%から9.7%減少し28.5%となりました。

⑨少数株主持分

当連結会計年度の中国におけるトラック販売は前連結会計年度に引き続き好調に推移したため、中国の連結子会社である重慶東京散熱器有限公司（当社出資比率57.0%）の売上高が大幅に増加し、その結果当期純利益も大幅に増益となったため、少数株主持分も前連結会計年度に比べて93百万円増加し1億54百万円となりました。

⑩当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の23億48百万円に対して43.8%減少し13億20百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の163.21円から71.45円減少し91.76円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ラジエーター製造設備、EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資6億45百万円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	熱交換器等 製造設備	1,866,795	2,389,271	1,268,890 (88,254)	1,040,244	6,565,202	556 (262)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (神奈川県藤沢市)	熱交換器等製造設備	50,400	113,400

(2) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
重慶東京散熱器有限公司	本社 (中国重慶市)	熱交換器等 製造設備	2,503	93,856	— (—)	6,372	102,732	96
無錫塔爾基熱交換器科技有 限公司	本社 (中国無錫市)	熱交換器等 製造設備	260,163	565,900	— (—)	55,600	881,664	89

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は33億49百万円で、所在地別の内訳は当社(日本)が24億98百万円、在外子会社2社(中国)の合計が8億51百万円であります。

会社名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	プレス金型 新設・更新	712,400	借入金	平成20年4月	平成21年3月	—————
無錫塔基熱交換器 科技有限公司	中国 無錫市	熱交換器製造設備 新設	648,950	借入金	平成20年6月	平成20年12月	生産能力 35,000台/月の増加

この他には現有設備の更新、老朽代替等であり、完成後の能力に著しい変動はありません。

なお、当連結会計年度末において、生産能力等に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の予定はありません。

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月18日 (注)	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

(注) 第三者割当

発行価格	1株につき	431円
資本組入額	1株につき	216円
割当先	カルソニックカンセイ株式会社	

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	18	40	13	1	1,213	1,297	—
所有株式数 (単元)	0	27,356	497	82,676	10,519	0	22,933	143,981	1,900
所有株式数 の割合(%)	0.00	19.00	0.35	57.42	7.31	0.00	15.92	100.00	—

(注) 1 自己株式11,466株は、「個人その他」に114単元と「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	東京都中野区南台5丁目24-15	5,770	40.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	907	6.30
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	536	3.72
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13-10	501	3.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	480	3.33
ビーエヌピーパリバセキュリティー サービスルックセンプルグジヤ スデツクセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	473	3.28
クレディエツトバンクエスエイル クセンプルジョワーズシリウス フアンドージャパンオパチュニ ティズサブフアンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	370	2.57
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	300	2.08
計	—	10,538	73.18

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 900千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 529千株

2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)	大量保有報告書 提出日
フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番1号	1,080	7.50	平成20年4月7日
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00	平成19年9月21日

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,700	143,867	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,867	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数49個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,400	—	11,400	0.08
計	—	11,400	—	11,400	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	41,150
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,466	—	11,466	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の考え方につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	43	3
平成20年6月27日 定時株主総会決議	43	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	497	591	1,088	980	829
最低(円)	120	330	469	661	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	494	536	457	436	350	348
最低(円)	420	405	390	295	295	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		原 口 史 郎	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	日本ラヂエーター株式会社(現カル ソニックカンセイ株式会社)入社 同社空調工場長 北米カルソニックカンセイ社副社 長兼北米カルソニック社社長就任 カルソニックカンセイ株式会社執 行役員就任 当社顧問就任 当社専務取締役執行役員就任 当社代表取締役社長執行役員社長 就任(現在に至る)	(注) 3	172
常務取締役		田 宮 国 興	昭和20年8月24日生	昭和39年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業部長 当社営業開発部長 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在に至る)	(注) 3	290
取締役		野 尻 文 雄	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社購買部長 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注) 3	202
取締役		西 村 重 幸	昭和22年11月20日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月	日産自動車株式会社入社 カルソニック株式会社(現カルソ ニックカンセイ株式会社)原価管理部 主管 当社原価管理部長 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注) 3	42
取締役		日 貝 良 一	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本ラヂエーター株式会社(現カル ソニックカンセイ株式会社)入社 同社群馬空調工場、佐野工場工場 長 当社執行役員就任 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注) 3	47
常勤監査役		鷲 澤 和 彦	昭和21年12月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社第二事業本部企画管理部長 当社管理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注) 4	220
監査役		中 西 敬 二	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 平成5年2月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	日本ラヂエーター株式会社(現カル ソニックカンセイ株式会社)入社 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社取締役 当社監査役就任(現在に至る)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		徳 永 俊 之	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 平成8年5月 平成14年4月 平成17年6月 平成20年6月	関東精器株式会社(現カルソニック カンセイ株式会社)入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社常勤監査役 当社監査役就任(現在に至る)	(注) 5	—
計							

- (注) 1 監査役中西敬二及び徳永俊之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の11名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：5名)
- 執行役員社長 原口 史郎、執行役員 田宮 国興、同 野尻 文雄、同 西村 重幸、
同 日貝 良一
- (執行役員：6名)
- 執行役員 川上 剛、同 木村 敏雄、同 村田 敬、同 半田 邦夫、同 中山 秀和、
同 渡辺 行俊
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 前任の郡司和芳の残任期間を継承し、平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 5 前任の秋山照美及び君山教明の残任期間を継承し、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であるとの考え方にに基づき、経営意思決定プロセスの迅速化と透明性の確保、重要事実の適時適切な情報開示により、ステークスホルダーに対する社会的責任を果たすべく、その整備・充実に積極的に取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間監査計画により計画的に行われ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会に常時出席し、非常勤監査役も必要に応じて取締役会に出席しております。監査役会は、定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行並びにグループ会社の業務や財産状態を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査人から中間決算及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人と必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率化を図っております。

社外監査役2名につきましては、当社の親会社において自動車業界における豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、監査役出席のもと毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ここでは、取締役会規則に則り、経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議・決定を行っています。

また、取締役の経営責任の明確化、経営環境変化への柔軟な対応を目的として、取締役の任期を1年としております。

(執行役員会)

経営の効率化、業務執行の迅速化をはかるため執行役員制度を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関として位置付けております。執行役員は、9名で構成され、取締役5名は執行役員を兼務しております。執行役員会は定例として毎週1回開催され、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果について活発な論議を行い業務執行の決定を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制整備の状況

当社は、平成18年5月に「内部統制の基本方針」を取締役会決議し、業務執行の法令及び定款への適合を確保、監視する体制を整備しております。

なお、平成20年4月1日付で社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、当社及び連結子会社の法令及び定款の順守状況やリスク管理状況の定期的な確認を行う体制を整備いたしました。

リスク管理体制については、社内のリスクに対する内部監査と情報セキュリティの整備を行う「リスク管理委員会」を設置し、各部門においてリスクを把握し、リスク評価及び対応方法の決定を行うこととしております。製品品質、環境等に関するリスクは、それぞれの専門委員会における管理に委ね定期的にリスク管理委員会に報告することとしております。

2. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	遠藤 忠宏	新日本監査法人	— (注)
	吉野 保則		— (注)
	金子 裕子		— (注)

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等10名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

3. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 157,122千円

監査役を支払った報酬 21,600千円

(うち社外監査役) (5,100千円)

合 計 178,722千円

(注) 上記のほか、社外監査役が当社の親会社等から受けた報酬等の総額は2名、15,675千円であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

4. 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬は、次のとおりであります。

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 28,000千円

②上記業務以外の業務に係る報酬等の額 9,450千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

9. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

10. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※ 1 ※ 3		342, 422	58. 5		768, 084	61. 0	
2 受取手形及び売掛金		10, 084, 482	9, 771, 560					
3 たな卸資産		1, 818, 153	1, 746, 513					
4 繰延税金資産		437, 807	384, 479					
5 その他		838, 796	551, 436					
6 貸倒引当金		△2, 700	△2, 500					
流動資産合計			13, 518, 962			13, 219, 574		
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 2			36. 3			34. 9	
(1) 建物及び構築物		4, 240, 210			4, 184, 812			
減価償却累計額		1, 999, 519	2, 240, 690		2, 055, 350	2, 129, 462		
(2) 機械装置及び運搬具		11, 682, 862			11, 010, 334			
減価償却累計額		8, 255, 326	3, 427, 536		7, 960, 252	3, 050, 082		
(3) 工具器具及び備品		6, 258, 102			5, 751, 869			
減価償却累計額		5, 285, 644	972, 457		4, 861, 588	890, 280		
(4) 土地			1, 268, 890			1, 268, 890		
(5) 建設仮勘定			467, 556			212, 435		
有形固定資産合計			8, 377, 132			7, 551, 152		
2 無形固定資産			76, 104		0. 3	73, 498		0. 3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			758, 473			589, 895		
(2) 繰延税金資産			93, 045			100, 922		
(3) 前払年金費用			140, 666			48, 629		
(4) その他		128, 168		86, 070				
(5) 貸倒引当金		△2, 200		△2, 200				
投資その他の資産合計		1, 118, 154	4. 9	823, 317	3. 8			
固定資産合計		9, 571, 391	41. 5	8, 447, 968	39. 0			
資産合計		23, 090, 353	100. 0	21, 667, 543	100. 0			

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3		6,660,234			6,990,017	
2 短期借入金			300,060			845,081	
3 未払費用			919,049			1,071,795	
4 未払法人税等			2,913,401			342,651	
5 製品保証引当金			49,140			59,095	
6 設備関係支払手形	※3		1,274,415			353,385	
7 その他			821,376			521,152	
流動負債合計			12,937,677	56.0		10,183,178	47.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金			44,512			26,031	
2 役員退職慰労引当金			71,350			95,847	
3 その他			87			87	
固定負債合計			115,950	0.5		121,966	0.6
負債合計			13,053,627	56.5		10,305,145	47.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,317,600	5.7		1,317,600	6.0
2 資本剰余金			778,300	3.4		778,300	3.6
3 利益剰余金			7,194,780	31.1		8,428,811	38.9
4 自己株式			△4,216	△0.0		△4,257	△0.0
株主資本合計			9,286,464	40.2		10,520,454	48.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			342,783	1.5		236,120	1.1
2 為替換算調整勘定			138,783	0.6		174,208	0.8
評価・換算差額等合計			481,567	2.1		410,328	1.9
III 少数株主持分			268,694	1.2		431,614	2.0
純資産合計			10,036,726	43.5		11,362,398	52.4
負債純資産合計			23,090,353	100.0		21,667,543	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 ※ 4		27,486,377	100.0		32,432,446	100.0
II 売上原価			23,306,025	84.8		28,019,448	86.4
売上総利益			4,180,352	15.2		4,412,997	13.6
III 販売費及び一般管理費			1,923,504	7.0		2,326,574	7.2
営業利益			2,256,847	8.2		2,086,423	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,525			5,137		
2 受取配当金		4,477			12,974		
3 為替差益		27,698			22,447		
4 賃貸料収入		7,153			5,843		
5 手数料収入		14,136			14,105		
6 持分法による投資利益		1,393			—		
7 その他		13,265	70,649	0.3	14,066	74,574	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		70,973			26,029		
2 たな卸資産廃却損		317			22,554		
3 その他		6,018	77,309	0.3	5,768	54,352	0.1
経常利益			2,250,188	8.2		2,106,644	6.5
VI 特別利益	※ 2	1,737,417	1,737,417	6.3	—	—	—
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産除却損		50,797			44,733		
2 健康保険組合脱退解約金		31,000			—		
3 その他		6,864	88,662	0.3	—	44,733	0.1
税金等調整前当期純利益			3,898,944	14.2		2,061,911	6.4
法人税、住民税及び事業税		3,147,929			469,075		
法人税等調整額		△1,657,598	1,490,331	5.5	118,355	587,430	1.8
少数株主利益			60,293	0.2		154,118	0.5
当期純利益			2,348,319	8.5		1,320,362	4.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△93,526		△93,526
役員賞与(注2)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
当期純利益			2,348,319		2,348,319
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,208,159	△44	2,208,115
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)								△93,526
役員賞与(注2)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
当期純利益								2,348,319
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	161,939
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	2,370,054
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726

(注1) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△86,331		△86,331
当期純利益			1,320,362		1,320,362
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,234,031	△41	1,233,990
平成20年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	8,428,811	△4,257	10,520,454

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△86,331
当期純利益								1,320,362
自己株式の取得								△41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△106,663	—	—	35,424	△71,238	—	162,920	91,681
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△106,663	—	—	35,424	△71,238	—	162,920	1,325,671
平成20年3月31日残高(千円)	236,120	—	—	174,208	410,328	—	431,614	11,362,398

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,898,944	2,061,911
2 減価償却費		1,643,952	1,452,295
3 引当金の増減額(△：減少)		△16,185	15,771
4 受取利息及び受取配当金		△7,002	△18,112
5 支払利息		70,973	26,029
6 固定資産売却益		△1,737,417	—
7 固定資産除却損		50,797	44,733
8 売上債権の増減額(△：増加)		△1,400,721	329,297
9 たな卸資産の増減額(△：増加)		△385,852	88,301
10 販売用プレス金型の増減額(△：増加)		△61,931	200,694
11 前払年金費用の減少額		24,524	92,037
12 仕入債務の増加額		894,220	310,354
13 未払費用の増減額(△：減少)		△87,449	153,734
14 未払消費税等の増減額(△：減少)		447,999	△448,500
15 長期預り保証金の減少額		△3,023,926	—
16 役員賞与の支払額		△40,000	—
17 その他		167,000	△194,188
小計		437,926	4,114,359
18 利息及び配当金の受取額		5,596	16,144
19 利息の支払額		△72,915	△28,503
20 法人税等の支払額		△406,271	△3,010,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		△35,664	1,091,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,212,908	△1,618,312
2 有形固定資産の売却による収入		8,960,247	—
3 投資有価証券取得による支出		△9,591	△9,600
4 投資有価証券売却による収入		3,922	—
5 その他		△9,804	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,731,865	△1,628,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△：減少)		△4,005,469	544,877
2 長期借入金の返済による支出		△2,103,000	—
3 配当金の支払		△93,526	△86,331
4 その他		△44	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,202,039	458,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,677	8,536
V 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)		503,837	△69,719
VI 現金及び現金同等物の期首残高		333,966	837,803
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	837,803	768,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、 (株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔 尔基熱交換器科技有限公司の3社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 一社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株) は、保有株式売却により、当連結会計年度の中間連 結会計期間末日より持分法の適用から除外しており ます。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用から除外して おります。 (2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連 結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に かかる財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 一社 関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連 結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算 財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、調整を行うことと しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法により算定してあり ます。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃 貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採 用しております。(但し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物付属設備は除く)については 定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実 質価額(備忘価額 1円)まで減価償却を行って おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具につ いては、定額法を採用しております。(但し、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実 質価額(備忘価額 1円)まで減価償却を行って おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)は、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップを行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	② 製品保証引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,768,031千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は87千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」の金額は△1,524千円、「有形固定資産の売却による収入」の金額は、2,419千円であります。	_____ _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 34,151千円	※1	受取手形裏書譲渡高 26,915千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579千円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
※3	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21,708千円 支払手形 797,416千円 設備関係支払手形 287,547千円	※3	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>発送費</td><td>416,425千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>440,157千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>135,606千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>184,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>93,104千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>43,968千円</td></tr> </table>	発送費	416,425千円	従業員給与手当	440,157千円	従業員賞与	135,606千円	役員報酬	184,358千円	退職給付費用	39,925千円	役員退職慰労引当金繰入額	93,104千円	製品保証引当金繰入額	43,968千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>発送費</td><td>423,692千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>418,094千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>132,248千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>182,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,548千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50,011千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td>271,400千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>59,095千円</td></tr> </table>	発送費	423,692千円	従業員給与手当	418,094千円	従業員賞与	132,248千円	役員報酬	182,452千円	退職給付費用	39,548千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,011千円	製品無償補修費	271,400千円	製品保証引当金繰入額	59,095千円
発送費	416,425千円																														
従業員給与手当	440,157千円																														
従業員賞与	135,606千円																														
役員報酬	184,358千円																														
退職給付費用	39,925千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	93,104千円																														
製品保証引当金繰入額	43,968千円																														
発送費	423,692千円																														
従業員給与手当	418,094千円																														
従業員賞与	132,248千円																														
役員報酬	182,452千円																														
退職給付費用	39,548千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	50,011千円																														
製品無償補修費	271,400千円																														
製品保証引当金繰入額	59,095千円																														
※2 固定資産売却益 <table> <tr><td>土地・建物及び構築物</td><td>1,737,147千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>270千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,737,417千円</td></tr> </table>	土地・建物及び構築物	1,737,147千円	機械装置及び運搬具	270千円	計	1,737,417千円	※2 _____																								
土地・建物及び構築物	1,737,147千円																														
機械装置及び運搬具	270千円																														
計	1,737,417千円																														
※3 固定資産除却損 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,596千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,119千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,081千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,797千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32,596千円	機械装置及び運搬具	14,119千円	工具器具及び備品	4,081千円	計	50,797千円	※3 固定資産除却損 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,568千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,542千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>12,149千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,733千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,568千円	機械装置及び運搬具	23,542千円	工具器具及び備品	12,149千円	無形固定資産	472千円	計	44,733千円												
建物及び構築物	32,596千円																														
機械装置及び運搬具	14,119千円																														
工具器具及び備品	4,081千円																														
計	50,797千円																														
建物及び構築物	8,568千円																														
機械装置及び運搬具	23,542千円																														
工具器具及び備品	12,149千円																														
無形固定資産	472千円																														
計	44,733千円																														
※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 118,163千円であります。	※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 147,586千円であります。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,416	50	—	11,466

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 342,422千円	現金及び預金勘定 768,084千円
流動資産その他(預け金) 495,380千円	現金及び現金同等物 768,084千円
現金及び現金同等物 837,803千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td><td>352, 800</td><td>189, 000</td><td>163, 800</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>53, 425</td><td>38, 288</td><td>15, 137</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>7, 416</td><td>5, 314</td><td>2, 101</td></tr><tr><td>合計</td><td>413, 641</td><td>232, 603</td><td>181, 038</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352, 800	189, 000	163, 800	工具器具及び備品	53, 425	38, 288	15, 137	無形固定資産 (ソフトウェア)	7, 416	5, 314	2, 101	合計	413, 641	232, 603	181, 038	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td><td>352, 800</td><td>239, 400</td><td>113, 400</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>53, 425</td><td>48, 973</td><td>4, 452</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>7, 416</td><td>6, 798</td><td>618</td></tr><tr><td>合計</td><td>413, 641</td><td>295, 171</td><td>118, 470</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352, 800	239, 400	113, 400	工具器具及び備品	53, 425	48, 973	4, 452	無形固定資産 (ソフトウェア)	7, 416	6, 798	618	合計	413, 641	295, 171	118, 470
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352, 800	189, 000	163, 800																																						
工具器具及び備品	53, 425	38, 288	15, 137																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	7, 416	5, 314	2, 101																																						
合計	413, 641	232, 603	181, 038																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352, 800	239, 400	113, 400																																						
工具器具及び備品	53, 425	48, 973	4, 452																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	7, 416	6, 798	618																																						
合計	413, 641	295, 171	118, 470																																						
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 62, 568千円	1 年内 55, 470千円																																								
1 年超 118, 470千円	1 年超 63, 000千円																																								
合計 181, 038千円	合計 118, 470千円																																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 62, 568千円	支払リース料 62, 568千円																																								
減価償却費相当額 62, 568千円	減価償却費相当額 62, 568千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	176,818	753,894	577,076
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	176,818	753,894	577,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	176,818	753,894	577,076

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000
合計	4,000

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,386	585,895	397,509
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,386	585,895	397,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	188,386	585,895	397,509

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000
合計	4,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
① 取引の内容及び利用目的 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金の利息</td></tr> </table> (2) ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ② 取引に対する取組方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。 なお、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内内規」に従い、経理部で行っております。 この「内規」に取引方針、承認方法等が明示されております。 また、状況の報告を適時執行役員会に経理部長より報告をすることとなっております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	—————
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当連結会計年度末日において期末残高がないため、該当事項はありません。	—————

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日) 退職給付債務 △2,424,149千円 年金資産 2,054,180千円 未積立退職給付債務 △369,969千円 会計基準変更時差異の未処理額 522,494千円 未認識数理計算上の差異 △56,369千円 連結貸借対照表計上額純額 96,154千円 前払年金費用 △140,666千円 退職給付引当金 △44,512千円	2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日) 退職給付債務 △2,295,792千円 年金資産 1,588,563千円 未積立退職給付債務 △707,228千円 会計基準変更時差異の未処理額 457,182千円 未認識数理計算上の差異 272,645千円 連結貸借対照表計上額純額 22,598千円 前払年金費用 △48,629千円 退職給付引当金 △26,031千円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 勤務費用 113,199千円 利息費用 48,002千円 期待運用収益 △39,336千円 会計基準変更時差異の費用処理額 65,312千円 数理計算上の差異の費用処理額 24,574千円 退職給付費用 211,752千円 (注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 勤務費用 121,467千円 利息費用 47,592千円 期待運用収益 △41,083千円 会計基準変更時差異の費用処理額 65,312千円 数理計算上の差異の費用処理額 20,323千円 退職給付費用 213,612千円 (注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払賞与	163,560千円	未払賞与	180,082千円
会員権評価損	9,516千円	会員権評価損	9,516千円
有価証券評価損	83,466千円	有価証券評価損	83,701千円
貸倒引当金	893千円	貸倒引当金	893千円
製品保証引当金	19,950千円	製品保証引当金	23,992千円
退職給付引当金	18,072千円	退職給付引当金	10,569千円
役員退職慰労引当金	28,992千円	役員退職慰労引当金	38,967千円
固定資産減価償却費	374,735千円	固定資産減価償却費	270,948千円
未払事業税	217,977千円	未払事業税	32,547千円
その他	46,837千円	製品無償補修費	110,188千円
繰延税金資産小計	964,003千円	その他	41,441千円
評価性引当額	△141,746千円	繰延税金資産小計	802,850千円
繰延税金資産合計	822,256千円	評価性引当額	△136,315千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	666,534千円
前払年金費用	△57,110千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△234,293千円	前払年金費用	△19,743千円
繰延税金負債合計	△291,403千円	その他有価証券評価差額金	△161,388千円
繰延税金資産の純額	530,852千円	繰延税金負債合計	△181,132千円
		繰延税金資産の純額	485,401千円
繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	437,807千円	流動資産—繰延税金資産	384,479千円
固定資産—繰延税金資産	93,045千円	固定資産—繰延税金資産	100,922千円
流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
固定負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	1.2%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△0.3%
在外子会社所在国との税率差	△3.1%	在外子会社所在国との税率差	△8.6%
試験研究費等特別控除	△1.5%	試験研究費等特別控除	△3.6%
その他	0.8%	その他	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	38.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	28.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,394,323	1,092,054	27,486,377	—	27,486,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	612	820	(820)	—
計	26,394,531	1,092,666	27,487,197	(820)	27,486,377
営業費用	24,631,761	598,588	25,230,349	(820)	25,229,529
営業利益	1,762,769	494,078	2,256,847	—	2,256,847
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,090,353	—	23,090,353	—	23,090,353
減価償却費	1,317,435	326,517	1,643,952	—	1,643,952
資本的支出	2,246,513	450	2,246,963	—	2,246,963

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 これまで不動産事業として事務所の賃貸を行ってまいりましたトークピア川崎ビルの土地・建物は、平成19年3月28日付で売却いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,731,345	1,701,101	32,432,446	—	32,432,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	783,241	1,773,344	2,556,586	(2,556,586)	—
計	31,514,587	3,474,445	34,989,032	(2,556,586)	32,432,446
営業費用	29,921,215	2,932,537	32,853,752	(2,507,729)	30,346,023
営業利益	1,593,371	541,908	2,135,279	(48,856)	2,086,423
II 資産	19,212,813	3,302,716	22,515,530	(847,986)	21,667,543

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,948,403	2,948,403
II 連結売上高 (千円)	—	27,486,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	10.7

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,701,101	3,267,979	4,969,080
II 連結売上高 (千円)	—	—	32,432,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.2	10.1	15.3

(注) 1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。なお、前連結会計年度における中国の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は966,951千円(3.5%)であります。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	41,454,737	自動車部品 製造・販売	直接 40.1	兼任 1名	カルソニック カンセイ(株)の部品購入 当社製品の 販売	部品の購入 (注2)	2,183,108	買掛金	600,682
								資金の貸付 及び借入 (注2)	495,380	流動資産 その他	495,380

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の貸付及び借入については、カルソニックカンセイ(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この貸付及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	41,456,240	自動車部品 製造・販売	直接 40.1	兼任 1名	カルソニック カンセイ(株)の部品購入 当社製品の 販売	部品の購入 (注2)	2,309,209	買掛金	567,183
								資金の貸付 及び借入 (注2)	495,380	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の貸付及び借入については、カルソニックカンセイ(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この貸付及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日産ファイナ ンス(株)	東京都 港区	2,491,000	金融業	—	—	当社グループ 資金の運用	資金の貸付 及び借入 (注2)	544,877	短期借入金	544,877

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 資金の貸付及び借入については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この貸付及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 678.87円	1株当たり純資産額 759.69円
1株当たり当期純利益 163.21円	1株当たり当期純利益 91.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 10,036,726千円 普通株式に係る純資産額 9,768,031千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 268,694千円 普通株式の発行済株式総数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,416株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,388,584株 2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 2,348,319千円 普通株式に係る当期純利益 2,348,319千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,622株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 11,362,398千円 普通株式に係る純資産額 10,930,783千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 431,614千円 普通株式の発行済株式総数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,466株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,388,534株 2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 1,320,362千円 普通株式に係る当期純利益 1,320,362千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,538株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,060	845,081	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	300,060	845,081	—	—

(注) 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 1	18,020		43,582	
2 受取手形	※ 2	216,419		221,086	
3 売掛金	※ 1	9,798,757		9,059,720	
4 製品		296,381		361,457	
5 原材料		455,315		441,569	
6 仕掛品		329,314		347,994	
7 貯蔵品		29,924		34,423	
8 前払費用		34,255		37,506	
9 株主への短期貸付金	※ 1	495,380		—	
10 未収入金		265,943		383,354	
11 繰延税金資産		425,126		356,521	
12 その他		125,304		167,342	
流動資産合計		12,490,143	57.5	11,454,559	58.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,405,487		3,385,031	
減価償却累計額		1,583,493	1,821,993	1,657,474	1,727,557
(2) 構築物		539,643		497,343	
減価償却累計額		390,234	149,409	358,105	139,237
(3) 機械及び装置		10,602,935		9,931,079	
減価償却累計額		7,925,076	2,677,859	7,554,163	2,376,915
(4) 車両及び運搬具		95,409		76,147	
減価償却累計額		78,728	16,681	63,791	12,356
(5) 工具器具及び備品		6,147,210		5,621,979	
減価償却累計額		5,233,471	913,738	4,793,352	828,627
(6) 土地			1,268,890		1,268,890
(7) 建設仮勘定			464,175		211,617
有形固定資産合計		7,312,747	33.6	6,565,202	33.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,573		8,593	
(2) 電話専用利用権		234		211	
(3) その他の無形固定資産		2,128		1,702	
無形固定資産合計		12,936	0.1	10,507	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		757,894		589,895	
(2) 関係会社株式		15,579		15,000	
(3) 関係会社出資金		790,322		790,322	
(4) 長期前払費用		9,474		3,490	
(5) 繰延税金資産		89,712		93,504	
(6) 前払年金費用		140,666		48,629	
(7) その他		117,415		80,140	
貸倒引当金		△2,200		△2,200	
投資その他の資産合計		1,918,865	8.8	1,618,783	8.2
固定資産合計		9,244,550	42.5	8,194,492	41.7
資産合計		21,734,693	100.0	19,649,051	100.0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 1		3, 744, 546			2, 102, 130	
2 買掛金	※ 2		2, 902, 292			4, 810, 419	
3 短期借入金	※ 1		—			544, 877	
4 未払費用			870, 310			1, 039, 072	
5 未払法人税等			2, 884, 838			313, 834	
6 未払消費税等			448, 561			—	
7 預り金			20, 338			24, 652	
8 製品保証引当金			49, 140			59, 095	
9 設備関係支払手形	※ 2		1, 274, 415			353, 385	
10 設備関係未払金			290, 732			437, 418	
11 その他			34, 480			35, 814	
流動負債合計			12, 519, 656	57. 6		9, 720, 700	49. 5
II 固定負債							
1 退職給付引当金			44, 345			25, 632	
2 役員退職慰労引当金			63, 282			78, 039	
3 その他			600			600	
固定負債合計			108, 227	0. 5		104, 271	0. 5
負債合計			12, 627, 883	58. 1		9, 824, 971	50. 0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1, 317, 600	6. 0		1, 317, 600	6. 7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		778, 300			778, 300		
資本剰余金合計			778, 300	3. 6		778, 300	4. 0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		135, 000			135, 000		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		6, 537, 342			7, 361, 317		
利益剰余金合計			6, 672, 342	30. 7		7, 496, 317	38. 1
4 自己株式			△4, 216	△0. 0		△4, 257	△0. 0
株主資本合計			8, 764, 026	40. 3		9, 587, 959	48. 8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			342, 783	1. 6		236, 120	1. 2
評価・換算差額等合計			342, 783	1. 6		236, 120	1. 2
純資産合計			9, 106, 810	41. 9		9, 824, 080	50. 0
負債純資産合計			21, 734, 693	100. 0		19, 649, 051	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		26,722,889	100.0		30,908,925	100.0
1 製品売上高		25,630,222			30,908,925		
2 不動産賃貸収益		1,092,666			—		
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		262,177			296,381		
(2) 当期製品製造原価		22,087,213			27,026,996		
計		22,349,390			27,323,378		
(3) 期末製品たな卸高		296,381			361,457		
(4) 他勘定への振替高		20,581			26,186		
差引	22,032,427	26,935,734					
(5) プレス金型売上原価	642,586	22,675,013		538,428	27,474,162		
2 不動産賃貸費用	※ 2		553,174	86.9		—	88.9
売上原価			23,228,187			27,474,162	
売上総利益			3,494,702			3,434,762	
III 販売費及び一般管理費	※ 5		1,581,357	5.9		1,951,901	6.3
営業利益			1,913,344	7.2		1,482,861	4.8
IV 営業外収益	※ 6		37,601	0.1		41,519	0.1
1 受取利息		27			58		
2 受取配当金		5,977			14,774		
3 賃貸料収入		9,452			8,351		
4 手数料収入		14,136			14,105		
5 その他		8,006			4,230		
V 営業外費用	※ 3		75,708	0.3		48,478	0.1
1 支払利息		70,765			20,980		
2 たな卸資産廃却損		317			22,182		
3 その他		4,625			5,314		
経常利益		1,875,237	7.0		1,475,903	4.8	
VI 特別利益	※ 4		1,741,321	6.5		—	
1 固定資産売却益		1,737,417			—		
2 関係会社株式売却益		3,904			—		
VII 特別損失	※ 4		80,617	0.3		43,524	0.2
1 固定資産除却損		49,195			—		
2 健康保険組合脱退解約金		31,000			—		
3 その他		421			—	43,524	
税引前当期純利益			3,535,942	13.2		1,432,378	4.6
法人税、住民税及び 事業税		3,105,545			384,355		
法人税等調整額		△1,651,507	1,454,038	5.4	137,717	522,072	1.7
当期純利益			2,081,904	7.8		910,305	2.9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費		15,895,178		71.5	20,300,480		74.8
II 労務費	※1	3,302,224		14.8	3,460,920		12.7
III 経費	※2	3,222,817	22,420,220	14.5	3,639,217	27,400,619	13.4
作業屑控除			188,760	△0.8		246,488	△0.9
当期総製造費用			22,231,460	100.0		27,154,130	100.0
期首仕掛品たな卸高			258,547			329,314	
合計			22,490,008			27,483,444	
期末仕掛品たな卸高			329,314			347,994	
他勘定への振替高	※3		73,480			108,452	
当期製品製造原価			22,087,213			27,026,996	

前事業年度

当事業年度

脚注

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与 601,926千円
退職給付費用 173,086千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

外注加工費 100,677千円
電力費 262,927千円
ガス費 93,320千円
減価償却費 1,158,511千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺 19,738千円
有形固定資産への振替高 1,979千円
販売費及び一般管理費への振替高 51,763千円
計 73,480千円

脚注

(1) 原価計算方法

同左

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与 671,602千円
退職給付費用 172,312千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

外注加工費 95,249千円
電力費 293,136千円
ガス費 96,200千円
減価償却費 1,288,423千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外費用への振替高 2,345千円
営業外収益との相殺高 25,981千円
有形固定資産への振替高 991千円
販売費及び一般管理費への振替高 79,134千円
計 108,452千円

不動産賃貸費用明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
租税公課		84,255	15.2	—	—
管理費		142,401	25.7	—	—
減価償却費		326,517	59.1	—	—
不動産賃貸費用		553,174	100.0	—	—

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)							
剰余金の配当(注2)					△93,526		△93,526
役員賞与(注3)					△36,000		△36,000
当期純利益					2,081,904		2,081,904
自己株式の取得						△44	△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,952,377	△44	1,952,333
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△93,526
役員賞与(注3)						△36,000
当期純利益						2,081,904
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	37,627	—	37,627
事業年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	37,627	—	1,989,961
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△2,307,773	2,307,773	—
剰余金の配当(注2)		△93,526	△93,526
役員賞与(注3)		△36,000	△36,000
当期純利益		2,081,904	2,081,904
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,307,773	4,260,151	1,952,377
平成19年3月31日残高(千円)	—	6,537,342	6,537,342

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注2) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△86,331		△86,331
当期純利益					910,305		910,305
自己株式の取得						△41	△41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	823,974	△41	823,933
平成20年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	7,361,317	△4,257	9,587,959

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△86,331
当期純利益						910,305
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△106,663	—	—	△106,663	—	△106,663
事業年度中の変動額合計(千円)	△106,663	—	—	△106,663	—	717,270
平成20年3月31日残高(千円)	236,120	—	—	236,120	—	9,824,080

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①製品、原材料、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左												
3 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	建物	7～65年	機械及び装置	12年	工具器具及び備品	2～20年	3 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> ②無形固定資産 同左	建物	7～60年	機械及び装置	12年	工具器具及び備品	2～20年
建物	7～65年												
機械及び装置	12年												
工具器具及び備品	2～20年												
建物	7～60年												
機械及び装置	12年												
工具器具及び備品	2～20年												
4 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左												
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ③リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	_____
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,106,810千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は600千円であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>580,836千円</td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>50,947千円</td></tr> <tr> <td>株主への短期貸付金</td><td>495,380千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>6,229千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>701,234千円</td></tr> </table> ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>21,708千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>797,416千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>287,547千円</td></tr> </table>	売掛金	580,836千円	受取手形	50,947千円	株主への短期貸付金	495,380千円	支払手形	6,229千円	買掛金	701,234千円	受取手形	21,708千円	支払手形	797,416千円	設備関係支払手形	287,547千円	※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>282,815千円</td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>33,690千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>923千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>736,673千円</td></tr> </table> ※2	売掛金	282,815千円	受取手形	33,690千円	支払手形	923千円	買掛金	736,673千円
売掛金	580,836千円																								
受取手形	50,947千円																								
株主への短期貸付金	495,380千円																								
支払手形	6,229千円																								
買掛金	701,234千円																								
受取手形	21,708千円																								
支払手形	797,416千円																								
設備関係支払手形	287,547千円																								
売掛金	282,815千円																								
受取手形	33,690千円																								
支払手形	923千円																								
買掛金	736,673千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 20,581千円 ※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費30%、一般管理費70%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 301,866千円 支払手数料 83,668千円 従業員給与手当 345,505千円 従業員賞与 129,094千円 退職給付費用 39,816千円 役員報酬 152,021千円 減価償却費 41,138千円 役員退職慰労引当金繰入額 91,584千円 製品保証引当金繰入額 43,968千円 研究開発費 118,163千円 ※3 固定資産売却益 土地・建物・構築物 1,737,147千円 機械及び装置 270千円 計 1,737,417千円 ※4 固定資産除却損 建物 31,477千円 構築物 1,118千円 機械及び装置 13,827千円 車両及び運搬具 145千円 工具器具及び備品 2,625千円 計 49,195千円 ※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており118,163千円であります。 ※6 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは4,989千円であります。	※1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 26,186千円 ※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費45%、一般管理費55%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 312,167千円 支払手数料 76,651千円 従業員給与手当 322,220千円 従業員賞与 127,318千円 退職給付費用 39,316千円 役員報酬 138,450千円 減価償却費 35,722千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,272千円 製品保証引当金繰入額 59,095千円 製品無償補修費 271,400千円 研究開発費 147,586千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損 建物 3,040千円 構築物 5,527千円 機械及び装置 22,224千円 車両及び運搬具 108千円 工具器具及び備品 12,149千円 ソフトウェア 47千円 その他の無形固定資産 425千円 計 43,524千円 ※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており147,586千円であります。 ※6 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは2,508千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,416	50	—	11,466

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	352,800	189,000	163,800	機械及び装置	352,800	239,400	113,400
工具器具及び備品	53,425	38,288	15,137	工具器具及び備品	53,425	48,973	4,452
ソフトウェア	7,416	5,314	2,101	ソフトウェア	7,416	6,798	618
合計	413,641	232,603	181,038	合計	413,641	295,171	118,470
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 62,568千円				1年内 55,470千円			
1年超 118,470千円				1年超 63,000千円			
合計 181,038千円				合計 118,470千円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 62,568千円				支払リース料 62,568千円			
減価償却費相当額 62,568千円				減価償却費相当額 62,568千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払賞与 160,170千円 会員権評価損 9,516千円 有価証券評価損 83,466千円 貸倒引当金 893千円 製品保証引当金 19,950千円 退職給付引当金 18,004千円 役員退職慰労引当金 25,692千円 固定資産減価償却費 374,735千円 未払事業税 216,777千円 その他 38,782千円 繰延税金資産小計 947,989千円 評価性引当額 △141,746千円 繰延税金資産合計 806,242千円 (繰延税金負債) 前払年金費用 △57,110千円 その他有価証券評価差額金 △234,293千円 繰延税金負債合計 △291,403千円 繰延税金資産の純額 514,838千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払賞与 176,136千円 会員権評価損 9,516千円 有価証券評価損 83,701千円 貸倒引当金 893千円 製品保証引当金 23,992千円 退職給付引当金 10,406千円 役員退職慰労引当金 31,683千円 固定資産減価償却費 270,948千円 未払事業税 30,103千円 製品無償補修費 110,188千円 その他 19,902千円 繰延税金資産小計 767,474千円 評価性引当額 △136,315千円 繰延税金資産合計 631,158千円 (繰延税金負債) 前払年金費用 △19,743千円 その他有価証券評価差額金 △161,388千円 繰延税金負債合計 △181,132千円 繰延税金資産の純額 450,026千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.2% 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 1.3% 特別税額控除による影響額 △1.6% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.5% 繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額 △0.4% 特別税額控除による影響額 △4.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 632.92円	1株当たり純資産額 682.77円
1株当たり当期純利益 144.69円	1株当たり当期純利益 63.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 9,106,810千円	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 9,824,080千円
普通株式に係る純資産額 9,106,810千円	普通株式に係る純資産額 9,824,080千円
普通株式の発行済株式総数 14,400,000株	普通株式の発行済株式総数 14,400,000株
普通株式の自己株式数 11,416株	普通株式の自己株式数 11,466株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,584株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,534株
2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 2,081,904千円	2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 910,305千円
普通株式に係る当期純利益 2,081,904千円	普通株式に係る当期純利益 910,305千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,388,622株	普通株式の期中平均株式数 14,388,538株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
いすゞ自動車(株)	849,410.864	423,006
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	67,484
(株)みずほフィナンシャルグループ	135.2	49,348
日立建機(株)	12,947	32,302
(株)ミレアホールディングス	2,520	9,273
自動車部品工業(株)	10,000	4,480
いすゞシステムサービス(株)	5,200	2,600
自動車部品会館(株)	22,000	1,100
北日本ガス(株)	600	300
計	981,283.064	589,895

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,405,487	18,352	38,808	3,385,031	1,657,474	109,748	1,727,557
構築物	539,643	12,579	54,879	497,343	358,105	17,224	139,237
機械及び装置	10,602,935	331,977	1,003,833	9,931,079	7,554,163	611,281	2,376,915
車両及び運搬具	95,409	1,720	20,981	76,147	63,791	5,936	12,356
工具器具及び備品	6,147,210	511,590	1,036,821	5,621,979	4,793,352	584,161	828,627
土地	1,268,890	—	—	1,268,890	—	—	1,268,890
建設仮勘定	464,175	448,498	701,056	211,617	—	—	211,617
有形固定資産計	22,523,753	1,324,719	2,856,381	20,992,090	14,426,888	1,328,351	6,565,202
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	21,050	12,457	3,816	8,593
電話専用利用権	—	—	—	661	450	22	211
その他の無形固定資産	—	—	—	1,702	—	—	1,702
無形固定資産計	—	—	—	23,415	12,907	3,838	10,507
長期前払費用	9,474	—	5,983	3,490	—	—	3,490
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	
熱交換器製造設備	190,430千円
機械及び装置	
研究開発設備	84,921千円
工具器具及び備品	
プレス金型	400,626千円
建設仮勘定	
プレス金型	337,734千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	
熱交換器製造設備	477,957千円
車体部品製造設備	243,070千円
工具器具及び備品	
プレス金型	555,625千円
熱交換器製造設備	235,453千円
建設仮勘定	
プレス金型売上原価への振替	538,428千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200	—	—	—	2,200
製品保証引当金	49,140	59,095	49,140	—	59,095
役員退職慰労引当金	63,282	40,272	25,515	—	78,039

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

①現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		12,731
預金	当座預金	24,442
	普通預金	5,387
	別段預金	389
	外貨預金	631
	計	30,851
合計		43,582

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島建機(株)	98,512
(株)トーシンテクノ	33,690
やまとエンジン販売(株)	33,260
T C M(株)	30,072
ヤンマー(株)	11,260
その他	14,290
計	221,086

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月満期	48,018
〃 5月満期	51,167
〃 6月満期	45,393
〃 7月満期	30,599
〃 8月満期	26,945
〃 9月満期	18,519
〃 10月満期	444
計	221,086

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	3,807,421
日立建機(株)	1,047,568
日産ディーゼル工業(株)	1,010,333
I S U Z U P O L S K A	483,449
住商機電貿易(株)	378,902
その他	2,332,043
計	9,059,720

発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
9,798,757	32,364,546	33,103,583	9,059,720	78.5	106.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

④製品

区分	金額(千円)
熱交換器	298,538
燃料タンク	33,231
オイルパン	19,226
板金製品	10,461
計	361,457

⑤原材料

区分	金額(千円)
購入部品	289,884
伸銅品	58,797
鋼材	22,303
ステンレス	25,897
アルミ	10,863
銀鑑材	8,238
半田材	3,793
その他	21,790
計	441,569

⑥仕掛品

区分	金額(千円)
熱交換器	225,346
燃料タンク	30,567
オイルパン	20,312
板金製品	71,767
計	347,994

⑦貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具器具備品	32,675
設備材	298
その他	1,449
計	34,423

負債の部

⑧支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)笹野マックス	472,015
菱光産業(株)	303,682
伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	224,201
日本ベローズ工業(株)	169,669
三菱電機(株)	138,134
その他	794,427
計	2,102,130

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月満期	884,822
〃 5月満期	419,150
〃 6月満期	393,429
〃 7月満期	404,728
計	2,102,130

⑨買掛金

相手先	金額(千円)
(株)酒井新	598,259
カルソニックカンセイ(株)	567,183
山崎金属産業(株)	427,023
大瀬工業(株)	261,942
三菱ふそうトラック・バス(株)	194,284
その他	2,761,725
計	4,810,419

⑩未払費用

相手先	金額(千円)
従業員賞与	397,111
製品無償補修費	271,400
その他	370,561
計	1,039,072

⑪設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
リライオン・アコー(株)	55,860
川重商事(株)	34,419
(株)野路製作所	33,385
明伸工機(株)	20,475
(株)横浜基礎	17,703
その他	191,543
計	353,385

期日	金額(千円)
平成20年 4月満期	110,732
〃 5月満期	74,102
〃 6月満期	81,838
〃 7月満期	54,076
〃 8月満期	32,636
計	353,385

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額のほか金250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自	平成18年4月1日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
			至	平成19年3月31日	
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第103期)	自	平成18年4月1日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
			至	平成19年3月31日	
(3)	半期報告書	(第104期中)	自	平成19年4月1日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。
			至	平成19年9月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。